

I. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

1) 大学全体

本学は、大分県、別府市、学校法人立命館の三者の公私協力によって、2000年4月に開学した。本学では開学にあたり、「立命館アジア太平洋大学 開学宣言」を定め、大学運営、教学展開等の際の拠所としている。また、開学宣言のなかで、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念とする旨、述べている。

立命館アジア太平洋大学 開学宣言

人類は有史以来、地球上のさまざまな地域において自らの文化を築き、文明の進化を求めて多様な営みを繰り広げてきた。人類はまた、さまざまな制約と障壁を超えて、自由と平和とヒューマニズムの実現を求め、望ましい社会のあり方を追求してきた。

20世紀は政治・経済・文化のすべての領域においてかつてない進歩と飛躍の時代であり、人間の諸活動は地球規模で展開されるに至った。また、二度にわたる世界大戦の経験を通して、国際連合をはじめとする国際協力のための機関が設立され、平和維持と国際理解に向けての取り組みが大きく前進した。

我々は、21世紀の来るべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠であると認識する。この認識に立ち、我々は、いまここにアジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成と新たな学問の創造のために立命館アジア太平洋大学を設立する。

立命館アジア太平洋大学は、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、2000年4月1日、大分県と別府市、さらに国内外の広範な人々の協力を得て、別府市十文字原に誕生した。世界各国・地域から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や習慣を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場として、立命館アジア太平洋大学の開学をここに宣言する。

2000年4月1日

また、上記の開学宣言を踏まえて、大学の全学部・研究科に共通する教育研究上の目的（人材育成目的）を、下記のとおり学則に定めている。

立命館アジア太平洋大学 学則 第1条（抜粋）

本大学は、教育基本法の規定する教育の一般的法則と方法に則り、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深くアジア太平洋に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする。

本学では、基本理念「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋

I. 理念・目的

の未来創造」の実現、また、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材の養成のために、開学時より、①50の国・地域から国際学生を受け入れる（注：「国際学生」とは、在留資格が「留学」である学生を指す。また、「国内学生」は、日本人学生のほか、在留資格が「留学」ではない在日外国人を指す。）、②多文化共生キャンパス環境を実現すべく国際学生と国内学生の比率を50%ずつとする、③教員の50%を外国籍の教員とする、という取組（「3つの50」）を推進するとともに、開学以来、教育・研究・大学運営のすべての面で国際的通用性を重視する観点から、以下の取組を進めている。

- 日本国内、世界各国・地域から多様なバックグラウンドを持った意欲あふれる学生を受け入れるため、年2回（春・秋）入学できる制度を設けている。
- 本学の基本理念に共感する学生を受け入れるため、日本語か英語のいずれかで入学選考を受けることができる。
- 学内の配布資料、掲示物、また教職員や学生用のイントラネットは日英二言語で表記し、ガイダンスも日英二言語で実施している。また、本学の公式ウェブサイトは、原則、日英で情報を発信している。
- 学部教育では、日英二言語による教育システム（授業）、授業の充実（シラバスの整備、ナンバリングの導入、成績評価基準の厳格化）を実施している。
- 大学院では、世界に通用する人材を育成すべく、学修・研究をすべて英語で行っており、多種多様な国籍、教育歴、実務経験をもった国際的な教員組織によって、グローバルな教育展開を行っている。
- 教授会、大学評議会をはじめとした機関会議を日英二言語で運営している。
- 大学運営において中心的な役割を果たす役職者（学長、副学長、学部長等）についても、グローバルかつ多様な視点を採り入れる観点から、外国人を積極的に登用している。2013年4月1日時点で役職者17人のうち、8人が外国籍である。また、前学長は外国籍の教員であった。

また、2011年には、開学から10年間の到達点を踏まえて、2020年に本学が目指す将来像を示すものとして「APU2020ビジョン」、また、11年度～14年度までの4年間を対象とした中期計画として「APU第3期計画」を策定した。

APU2020ビジョン	開学から10年の到達点を踏まえ、学生、教職員、保護者、卒業生といったすべての構成員の参加・参画のもとで、2020年の世界と地域にAPUが果たすべき役割と姿を明らかにし、目指す方向性を示したもの。
APU第3期計画	APU2020ビジョンの論議を踏まえつつ、2020年のAPUの姿を見通した上で計画された2011年度から2014年度までの期間における事業計画。方向感を示し、ベクトルを合わせるレベルのもの。 ※入学政策、学生支援政策、就職支援、ネットワーク政策、財政政策、管理運営等 【以下の事項については、第3期計画策定の前に議決。APU第3期計画のなかに盛り込まれた】 <教学改革> 「2011年度APU教学改革要綱～「学びの質保証」による世界に通用する人材の育成～」(以下、「2011年度教学改革」) <教員整備計画> 「2011年度教学改革を支えるAPU教員組織整備計画(2011年度～2014年度)について」(以下、「2011年年度教員整備計画」) <研究政策> 「学園ビジョンR2020新中期計画-APUにおける研究政策」

I. 理念・目的

こうした取組の結果、本学の基本理念「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」に共感し、アジア太平洋の未来創造を担う若者が共に学び、共に生活しながら、相互の文化や習慣を理解しあう多文化共生キャンパス環境が形成されている。

本学の理念・目的、また、理念・目的に沿った取組は、経済のグローバル化が急速に進展し、グローバル人材への期待や需要がますます高まるなかで、社会の複雑化する多様な要請に応えるものとなっている。

2-1) アジア太平洋学部

アジア太平洋学部は、本学の開学にあわせて、2000年4月に開設された。本学部の教育研究上の目的(人材育成目的)は以下のとおりである。

立命館アジア太平洋大学 学則第2条(抜粋)

アジア太平洋学部は、アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際社会、環境と開発、観光等に関する基礎的および専門的知識を修得し、言語能力、コミュニケーション能力、問題解決能力を涵養し、アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題を理解することにより、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献できる人材を育成することを目的とする。

2-2) 国際経営学部

国際経営学部(旧:アジア太平洋マネジメント学部)は、本学の開学にあわせて、2000年4月に開設、2009年4月、現行の学部名称へと変更した。本学部の教育研究上の目的(人材育成目的)は以下のとおりである。

立命館アジア太平洋大学 学則第2条(抜粋)

国際経営学部は、アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、ビジネスやマネジメント等に関する基礎的および専門的知識を修得し、経営戦略立案・経営管理能力および異文化コミュニケーション能力を涵養し、企業経営における国際的多様性を理解することにより、グローバル化する企業活動に貢献できる人材を育成することを目的とする。

なお、国際経営学部では、経営管理研究科とともに、米国に本部を置くビジネス教育の国際的なア krediteーション機関 AACSB International からのア krediteーション取得を目指している。国際経営学部では、ア krediteーション取得の観点から、以下のとおりミッション・ステートメントを定めている。

国際経営学部は、マネジメントに関する基礎的な知識を伝授し、異文化コミュニケーション能力を強化し、文化の多様性を維持することを通じて、グローバル化する企業やその他組織における経営上の諸問題の解決のために活躍する、職業倫理を備えた人材育成をミッションとする。

3-1) アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科は2003年4月に開設された。現在、本研究科では、博士前期課程お

I. 理念・目的

よび同後期課程を設置し、さらに、前期課程には、国際的なニーズに対応する観点から、「アジア太平洋学専攻」と「国際協力政策専攻」の2つの専攻分野を設置している。本研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）は以下のとおりである。

立命館アジア太平洋大学 学則第2条（抜粋）

アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性を有し、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を育成することを目的とする。

3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科は2003年4月に開設された。現在、本研究科では、修士課程のみを設置している。本研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）は以下のとおりである。

立命館アジア太平洋大学 学則第2条（抜粋）

経営管理研究科は、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバル化に対する深い洞察力をもって、アジア太平洋地域における企業やその他組織に関する経営上の諸課題の解決のために中心的な役割を担う総合的マネジメント人材またはリーダーを育成することを目的とする。

前述のとおり、経営管理研究科では、国際経営学部とともに AACSB International からのア krediteーション取得を目指している。経営管理研究科では、ア krediteーション取得の観点から、以下のとおりミッション・ステートメントを定めている。

経営管理研究科は、マネジメントに関する深い理解、職業倫理の深い認識、ビジネスグローバル化に対する深い洞察力をもって、グローバル化する企業やその他組織に関する経営上の諸問題の解決のために中心的な役割を担う総合的マネジメント人材またはリーダーを育成することをミッションとする。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

1) 大学全体

本学の理念・目的については、大学ホームページに「立命館アジア太平洋大学開学宣言」、「教育研究上の目的(人材育成目的)」、「教育研究上の目的を規定している学則」を掲出し、社会への周知を進めている。構成員（学生）への周知方法として、セメスター（学期）始めごとに実施する新入生オリエンテーション時に、全新生に対して日英二言語で「立命館アジア太平洋大学開学宣言」を記述した「学生生活ハンドブック」（日英二言語）を配布し、周知を行っている。また、学生生活ハンドブックは学生向けホームページ（日英二言語）でも公開するとともに、学生部窓口でも在学生向けに随時配布し、周知に努めている。

2-1) アジア太平洋学部

アジア太平洋学部では、日英二言語で教育研究上の目的（人材育成目的）を記述している「学部履修ハンドブック」（日英二言語）で作成、当該学部学生へ配布するとともに、日英二言語で教育研究上の目的（人材育成目的）を大学ホームページ（日英二言語）におい

て明示し、周知に努めている。

2-2) 国際経営学部

国際経営学部では、日英二言語で教育研究上の目的（人材育成目的）を記述している「学部履修ハンドブック」（日英二言語）で作成、当該学部学生へ配布するとともに、日英二言語で教育研究上の目的（人材育成目的）と「ミッション・ステートメント」を大学ホームページ（日英二言語）において明示し、周知に努めている。

3-1) アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科では、英語で教育研究上の目的（人材育成目的）を記述している” Graduate Academic Handbook” を当該研究科の学生へ配布するとともに、日英二言語で当該研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）を大学ホームページ上において明示し、周知に努めている。

3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科では、英語で教育研究上の目的（人材育成目的）を記述している” Graduate Academic Handbook” を当該研究科の学生へ配布するとともに、日英二言語で当該研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）と「ミッション・ステートメント」を大学ホームページ上において掲載している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

1) 大学全体

本学の開学宣言において謳われている基本理念、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」は、開学から 10 余年経過した今もなお、色褪せず、学内外で浸透しているものと認識している。

その理念・目的については、教学改革（カリキュラム改革）や中期計画の作成を節目として、その適切性を検証するようにしている。直近においては、APU2020 ビジョンの策定（開始年度は 2011 年度）、2011 年度教学改革を柱とした APU 第 3 期計画の策定にあたり、理念・目的の意義を再度検証し、再確認した。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

< 1 > 基本理念の浸透

本学の開学宣言は開学から 10 余年を経た今も風化することなく、学生・教職員は本学の基本理念に共感し、教育研究活動に取り組み、日英二言語で世界に発信し続けてきた。

本学が開学宣言で謳っている基本理念「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」、さらに、「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成」は、現在の国内外における普遍的なテーマをある意味、先取りしたものであったと評価している。経済・社会のグローバル化が進展している現在、本学の理念・目的はわが

I. 理念・目的

国において広く通用するものである。

② 改善すべき事項

2-2) 国際経営学部

<1>教育研究上の目的とミッション・ステートメントの区別

印刷物やウェブサイトなど媒体によって、教育研究上の目的（人材育成目的）を掲載するケース、ミッション・ステートメントを掲載するケースがある。基本的な内容が互いに異なっているわけではないが、大学構成員や社会から見たときに、わかりづらく、混乱を招く可能性もある。

3-1) アジア太平洋研究科

<1>前期・後期別、専攻別の教育研究上の目的の設定

アジア太平洋研究科では、博士前期課程および同後期課程別の教育研究上の目的（人材育成目的）、また博士前期課程において、アジア太平洋学専攻と国際協力政策専攻の教育研究上の目的（人材育成目的）を設定していない。

3-2) 経営管理研究科

<1>教育研究上の目的とミッション・ステートメントの区別

印刷物やウェブサイトなど媒体によって、教育研究上の目的（人材育成目的）を掲載するケース、ミッション・ステートメントを掲載するケースがある。基本的な内容が互いに異なっているわけではないが、大学構成員や社会から見たときに、わかりづらく、混乱を招く可能性もある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

<1>基本理念の浸透

2013年度から2014年度にかけて、本学の中期計画（対象期間：2015年度～2020年度）を作成するにあたり、開学宣言や基本理念の意義をレビューする。

② 改善すべき事項

2-2) 国際経営学部

<1>教育研究上の目的とミッション・ステートメントの区別

教育研究上の目的（人材育成目的）とミッション・ステートメントとの間で整理を進める。

3-1) アジア太平洋研究科

<1>前期・後期別、専攻別の教育研究上の目的の設定

13年度中に前期・課程別、専攻別の教育研究上の目的（人材育成目的）を設定し、明示する。

3-2) 経営管理研究科

<1> 教育研究上の目的とミッション・ステートメントの区別

教育研究上の目的（人材育成目的）とミッション・ステートメントとの間で整理を進める。